

想定外の課題克服し復旧活動を推進

地域を守るといふ使命感で行動

仙台建設業協会副会長 深松 努氏

発注者との綿密な打ち合わせを日ごろから行っておく。また、震災が起こったら通常の通信手段が使えないものと考え、自発的にどう動くかを普段から考えておくべきだと思います。

建設業協会の会員はすでにピーク時の半分近くにまで減っています。もし5年後にこのような大震災が起こったら対応できなかったかもしれませんでしたね。全国の自治体は、被災したときに現在の業者の数で地域を本当に守れるかどうかをシミュレーションしてみるべきです。そして、地域を守るために必要なものはなにかを考えておく必要があると思います。

震災直後の仙台建設業協会会員の動きは早かったです。特に若林区では、余震が続く中、震災当日の11日夕方から、道路を埋めるがれきを道路の脇に寄せる道路啓開作業を開始しました。

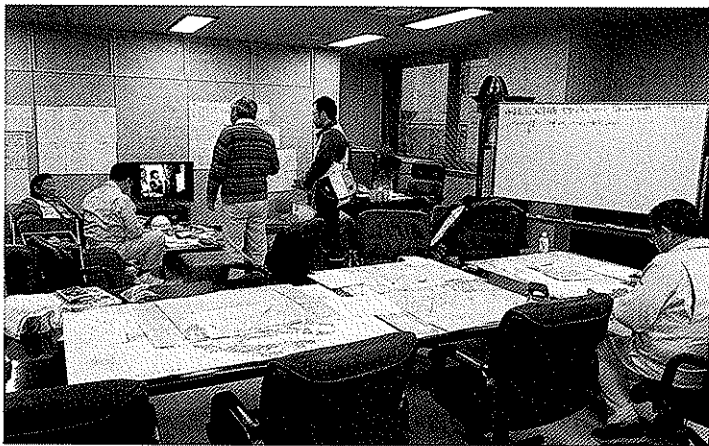
若林区では、車両を実際に動かす防災訓練を区と会員企業が昨年12月に実施、震災直前の3月3日に反省会を開き、道路啓開の優先順位など区の考え方を会員企業が聞いており、そのことが迅速な行動につながったと思います。

しかし、広域的な大災害は深刻な燃

料不足と食料不足を引き起こしました。燃料と食料不足への対策は想定外の課題でした。道路啓開を行う重機を動かすためには多くの燃料が必要で、作業に合わせ、車両や機械の間で燃料を融通し合いました。食料不足には、会社で炊き出しを行い、作業員におにぎりを持たせるなどで対応しました。

行方不明者の捜索と遺体収容が進む中での道路啓開作業は、作業員にとって精神的にも過酷でした。たくさんの遺体を目にし、作業員も社員もあまりのむごさに泣きながら作業を進めるなどPTSD(心的外傷後ストレス障害)対策にも苦慮しました。

がれき処理では当初、仙台市の窓口が道路や公園、環境など複数に分かれており、打ち合わせが大変でした。環境局に一本化を求め、建設業界の窓口も協会に一本化し、その後は調整がスムーズに進むようになりました。また、工事代金が入る直前の年度末に震災が起こったため、資金繰りの問題に直結



協会事務所の対策本部。被災地域の地図を広げ対応策を検討する



行方不明者の捜索を行いながらのがれき撤去作業

